

～ 京都力を育み, 「共汗」と「融合」で進めるまちづくり ～

京都未来まちづくりプラン(案)

平成20年12月

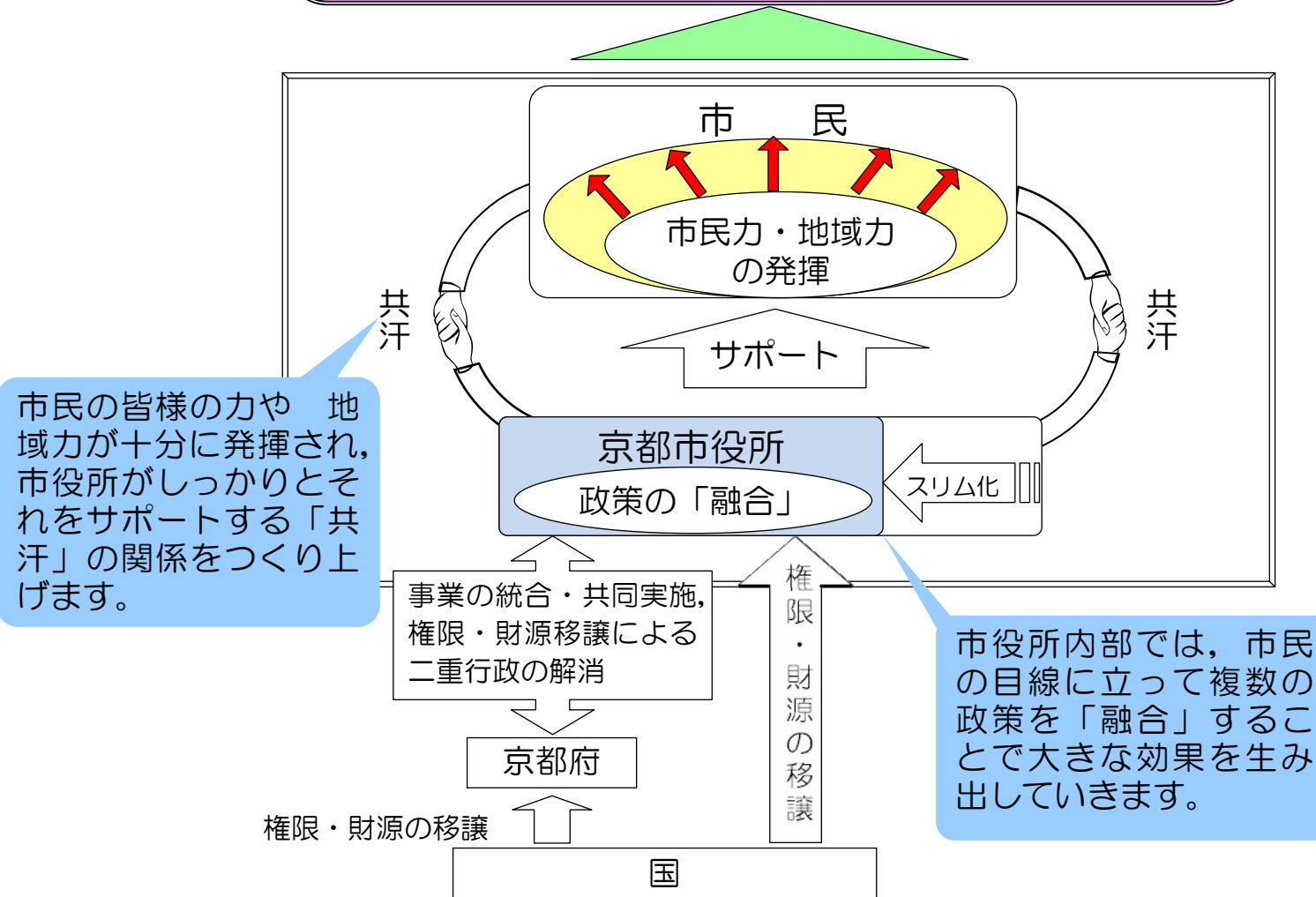


京 都 市

策定の基本的な考え方

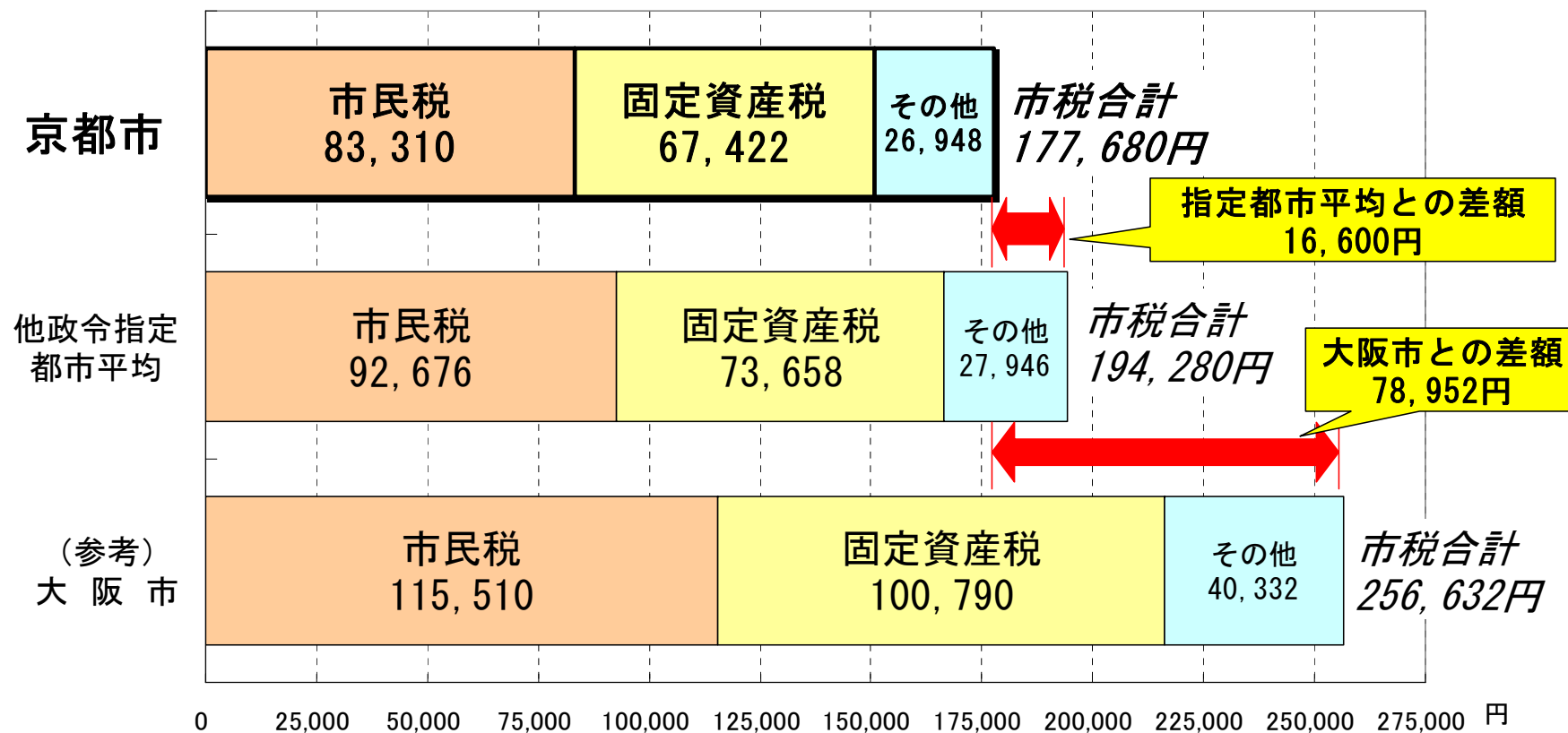
未来の京都づくりのイメージ

「住んでて良かったね。」と言える 未来の京都



ぜい弱な財政基盤（他都市に比べて少ない市税収入）

市民一人当たり市税収入（平成19年度決算）

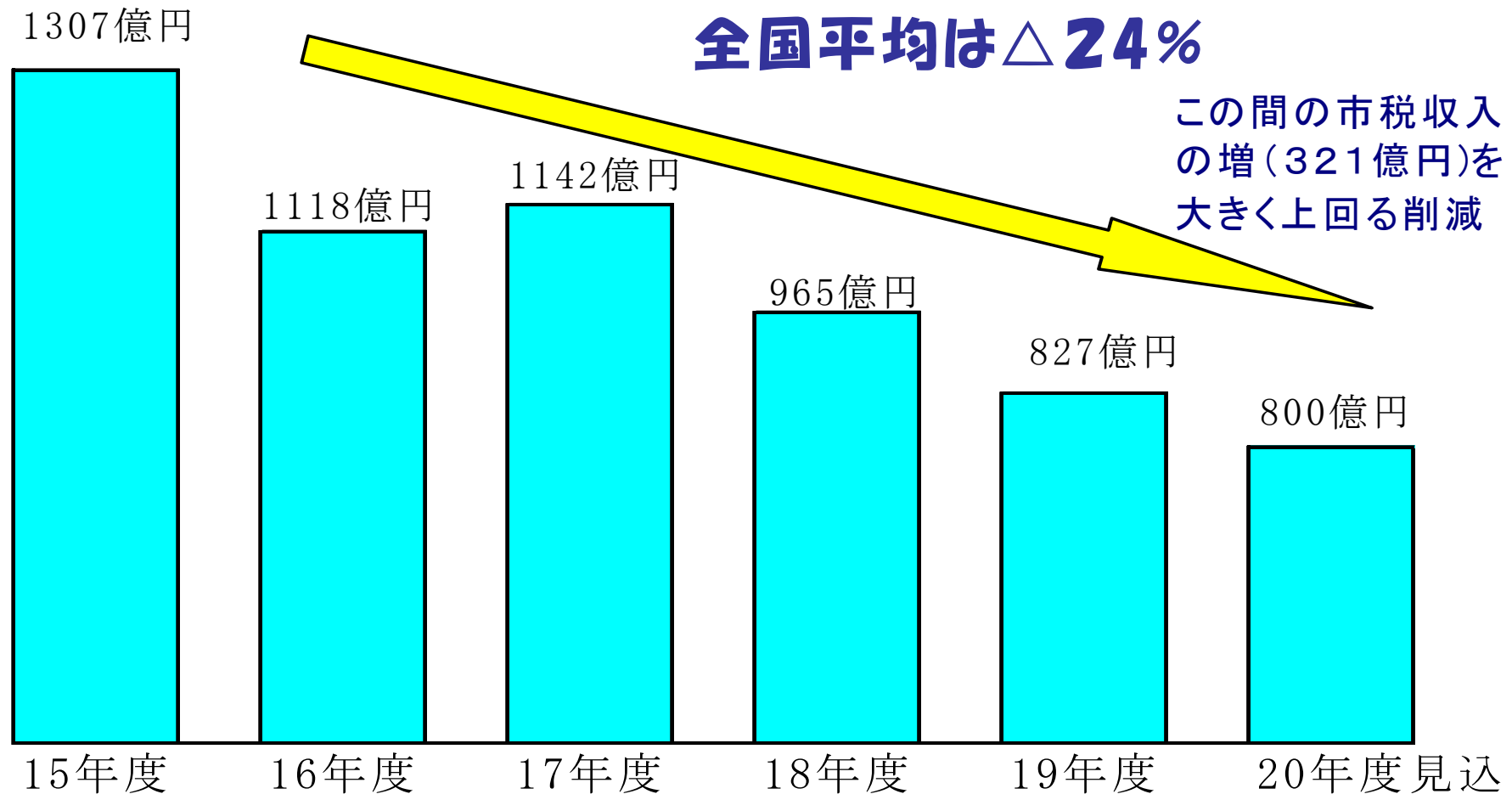


差額16,600円×京都市人口147万人
＝約240億円もの差

国から京都市への地方交付税等の大幅削減

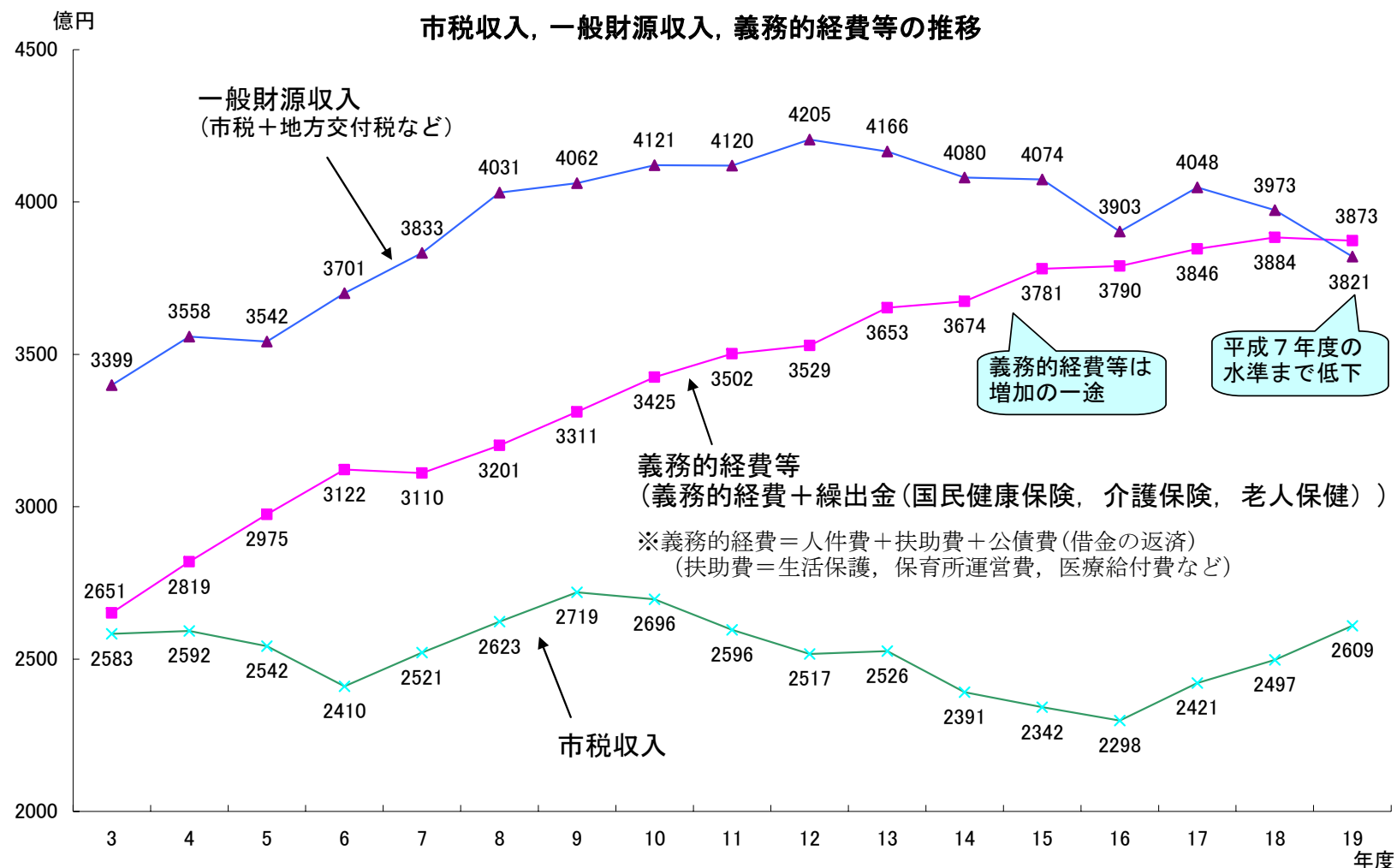
△507億円(△39%)

全国平均は△24%



国の三位一体改革の影響等により、近年、大幅に削減

収入の減少と義務的な経費の増加



市税, 地方交付税などの一般財源は, 近年, 減少傾向にあります。
その一方で, 京都市はこれまでから福祉施策に力を入れてきたことなどから,
義務的な経費は増加の一途をたどっています。

3年後に財政再生団体転落を回避するための 964億円に上る財源不足の解消方策

【行財政改革・創造プランの取組，金額は3年間の合計】

財源不足の解消方策	金額
① 人件費の削減 ・ 職員数の削減 など	170億円
② 事務事業の見直し，投資的経費の抑制及び公営企業に対する繰出金の縮減	200億円
③ 政策経費の圧縮（「共汗」と「融合」による新規・充実事業の精査） ・ 未来まちづくり推進枠の圧縮（40億円→36億円） （金額には後年度負担額も含む。）	20億円
④ 市税徴収率等の向上，利用予定のない土地等の売却	140億円
⑤ 退職手当債の活用	204億円
計	734億円

+

【特別の対策】

事務事業の見直しによる市民生活への影響を可能な限り抑制するため， ・ 緊急の人件費抑制策 ・ 行政改革推進債※の活用 } を検討する。	230億円
---	-------

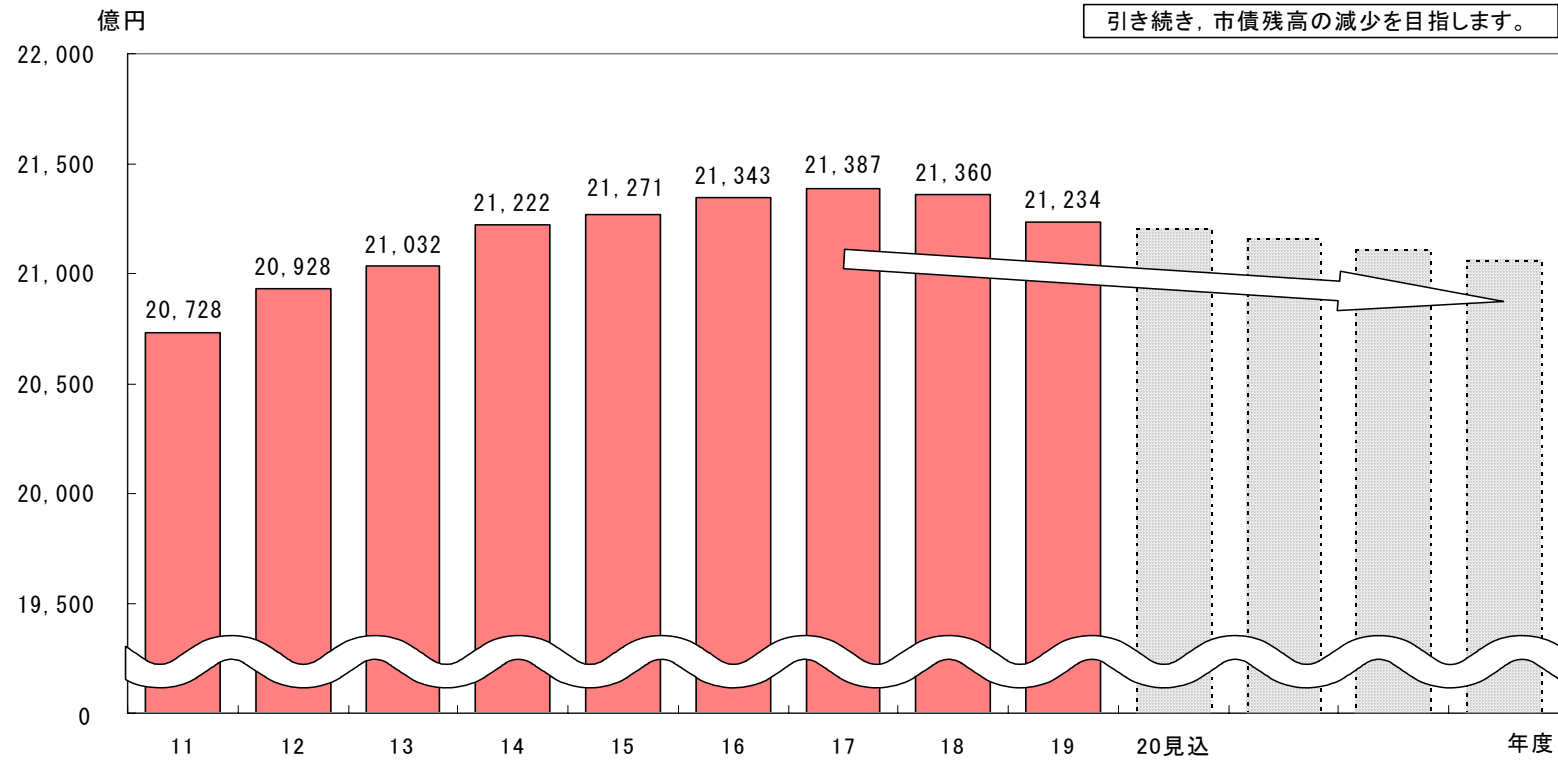
||

※ 行政改革推進債…行政改革の取組により将来の財政負担が軽減される範囲内で，投資的事業の財源として特別に発行が認められる地方債

964億円

市債残高(全会計)の見通し

■ 全会計の市債残高



政策推進プラン

未来の京都のまちづくりのために、
平成23年度までの**4年間に取り組む
必要がある主な施策や事業**を盛り込んで
います!!



策定の目的

- 「未来の京都 まちづくり
マニフェスト」の実現
- 京都市基本計画の総仕上げ
- 次期京都市基本計画への架け橋

策定の方針

- マニフェスト項目すべてを盛り込む。
- 「共汗」による市政運営の推進を最重視する。
- 「融合」等により、施策・事業の磨き上げに努める。
- 財政健全化との両立を図る。
- 情報公開と説明責任を徹底する。
- 毎年度、内容を進化させる。

政策推進プランの概要

- 5つの京都力向上策(「いのち」、「環境」、「知恵」、「ひと」、「刷新」と、29の基本方向に沿って、今後4年間で取り組む主な施策・事業を掲載
 - 施策項目数:135施策
 - 経費推計の総額:約3,100億円(約5,600億円)
※金額は事業費ベース。()は中小企業金融支援事業:約2,500億円を含めた金額
- 原則、すべての事業に「共汗指標」を設定
- 特に重点的に取り組む**4つの重点分野**を設定し、優先的に予算を配分
- 重点分野ごとに「融合モデル」(素案)を作成し、今後、更に磨き上げる。

【重点分野】

- ◆ 市民のいのちと暮らし、安心・安全を支える施策(セーフティネット)
 - ◆ 地球温暖化対策、低炭素社会の構築に資する施策
 - ◆ 「歩いて楽しいまち」の実現と地下鉄、市バスの増収・増客に寄与する施策
 - ◆ 未来の京都への先行投資、京都の新たな魅力を創出する施策
- 今後、「政策推進プラン(年次計画編)」で、施策・事業の年次計画等を明示

いのちを大切にする

子育てや福祉，保健，防災，生活安全などにより，あらゆる「いのち」を徹底的に大切にします。

主な共汗指標

※特記のない限り，
〔20年度現況値〕→〔23年度目標値〕を示す

○生後4箇月までの乳幼児のいる家庭訪問率

40%→100%

○妊婦健康診査公費負担の拡充

1回→5回（更なる拡充を検討）

○総合支援学校高等部等の定員拡大

48人→72人



学童保育所の様子

主な施策・事業

- ・学童クラブの時間延長 ⇒ 21年度～ 時間延長を開始
- ・放課後まなび教室の推進 ⇒ 21年度～ 全学区へ拡大
- ・一人暮らしお年寄りの見守り等の推進 ⇒ 21年度～ サポーター養成研修の開催

環境

への高い志を共有する

京都議定書誕生の地にふさわしい環境共生やまちの美化、景観や山紫水明の豊かな自然の保全、創生など、「環境」への高い志を共有し、取組を進めます。

主な共汗指標

○「環境家計簿」取組世帯数

1.2万世帯→5万世帯

○京（みやこ）エコドライバーズ登録者数

0人→60,000人(22年度)

主な施策・事業

- ・「DO YOU KYOTO?」プロジェクト ⇒ 20年度～ プロジェクトの推進
- ・歩いたり、自転車で歴史や伝統を感じることが
できるまちづくり ⇒ 20年度～ 自転車等駐車場の増設
- ・生ごみ等の分別収集による新たなエネルギー生成モデル実験
⇒ 20年度～ 分別収集・堆肥化実験の実施，21年度～ 実験結果の報告，全市拡大に向けた検討



京都タワーのライトダウン

知恵を活かし、活力を高める

京都ならではの産業の振興、生涯学習など、「知恵」を活かし、活力を高めます。

主な共汗指標

○観光ボランティア

150人→1,000人

○知恵シルバーセンター登録者数

0人→3万人

○まちかど博物館

160館→200館



伝統産業の活性化支援

主な施策・事業

- ・中小企業金融支援事業 ⇒ 20年度～ 新規融資枠の確保
- ・未来創造型企業支援プロジェクト ⇒ 20年度～ ベンチャー企業の育成
- ・コンテンツ産業の振興 ⇒ 20年度 研究会設置, 21年度 施策の検討, 22年度～ 施策の推進

ひと を育て、まちを元気にする

子ども、青少年からお年寄りまで、いきいきと活躍するための教育や学生支援、市民協働など、「ひと」を育て、まちを元気にします。

主な共汗指標

- 「市民共汗サポーター」登録数
0人→10万人
- 土曜学習の実施
8%→100%
- 1年間に100冊以上本を読んだ子ども
1万人（18年度）→2万人



住民等によるまちづくり検討会

主な施策・事業

- ・「未来まちづくり100人委員会」の創設・運営 ⇒ 20年度 委員会の創設
- ・総合育成支援員の全校配置 ⇒ 20年度～ 支援員の配置開始
- ・市民活動・NPO・ボランティア活動環境整備（プラットフォーム）事業
⇒ 20年度 融資制度発足, 21年度～ 指針・行動計画の策定・推進

刷新し，市役所を変える

徹底した市役所改革により，不祥事根絶や市民サービスの向上，創造的な行財政改革など，行財政運営を「刷新」し，「地域主権時代をリードする市役所」の実現を目指します。

主な共汗指標

- 市長が市民活動の場や市の全事業所を訪問
1年を目途
- おむすびミーティング 0回→50回
- 行政運営の更なる効率化による職員数の削減
4年間で1,000人を上回る削減



おむすびミーティングの様子

主な施策・事業

- ・「全庁“きょうかん”実践運動」の推進 ⇒ 20年度～ 取組の推進
- ・「同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」の運営
⇒ 20年度 委員会での検討，21年度～ 改革・見直しの実施

<11の融合モデル（素案）>

行政の縦割りを排し、市民の皆様の目線で政策を融合させ、より効果的で無駄のないものに磨き上げるため、プラン(案)に掲載した事業をもとに「融合モデル(素案)」を作成しています。

今後、市民の皆様の御意見等も伺いながら、磨き上げていきます。※名称はいずれも仮称

○社会全体で取り組む「食」の環境づくり

<保健福祉局>

- 食の安全・安心対策の推進
- 食育推進事業（食育指導員）

<教育委員会>

- 食育カリキュラム，食指導の充実

<産業観光局>

- 中央卸売市場の整備による安心・安全な食づくり
- 市場，生産者及び各業界等による食文化の情報発信
- 京都発・食の日本創生事業

「食」に関する様々な施策を家庭，保育所，学校，地域組織，保健所，生産者，食品流通産業等の関係機関，団体等の連携により，社会全体で取り組む食の環境づくりを推進するという視点で融合

社会全体で取り組む「食」の環境づくり

生涯にわたって心身ともに健やかに暮らしていけるまちづくりの実現を目指します。



行財政改革・創造プラン

プランの目標

- ① 市民感覚・民間経営感覚による行政運営の確立
- ② 京都の未来に責任を持つ財政運営の確立

<主な取組目標>

- ☆市民共汗サポーターを延べ10万人登録（平成23年度までの4年間）
- ☆未来の京都をつくるための予算を36億円確保（毎年）
- ☆1,000人を上回る職員削減（平成23年度までの4年間）
- ☆財政健全化団体とならないよう、連結実質赤字比率を16.25%（早期健全化基準）未満に抑制（毎年）
- ☆市債残高の減少を目指し、市債発行額を20%縮減
（平成23年度までの4年間）

推進項目 1 行政運営手法の改革

○未来の京都づくりを進めるための都市経営

○市民との「共汗」による協働の推進

○縦割り行政の打破・二重行政の解消

○民間の知恵・活力の積極的な導入

○IT化の推進

民間企業との協働
民間のノウハウで市の施設を建設・運営 など

都市経営の仕組みの磨き上げ
新しい予算編成システム など

市民との「共汗」
市民との協働により、
市民起点の行政運営
を推進など



新伏見区総合庁舎の建設等



力を合わせて
仕事のやり方を改革



未来まちづくり100人委員会

取組の例

- ・ 共汗・融合による新たな予算編成システム
- ・ 民間活力の導入による業務の効率化
- ・ 市民が主体的に議論，運営，提言，行動する「未来まちづくり100人委員会」

推進項目2 歳出構造の見直し

- 徹底した事務事業の見直し
- 公の施設等の見直し
- 総人件費の改革
- 投資的経費の抑制
- 繰出金の見直し

まずは内部努力。
これまでより効率的に仕
事を進め、人件費や事務
費を削減します。



子育て支援や福祉にはき
ちんと配慮します。

(例)保育料は
現行水準を維持



すべての事業を
しっかり点検！
やり過ぎていたり、
必要性が薄れている事業
や施設などを見直します。

取組の例

- ・徹底した事務事業の見直し
- ・1000人を上回る職員削減など
人件費の削減

推進項目3 歳入の確保

○自主財源の拡充強化

○保有資産の有効活用

○受益者負担の適正化

京都市はもともと
収入が少ない……



市税などを
しっかりと
徴収



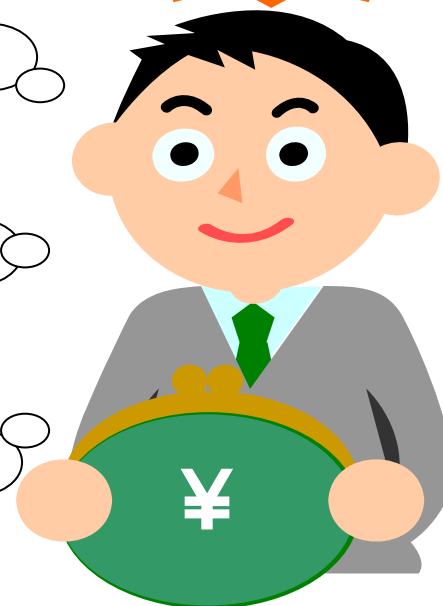
使わない
土地を
売却



ネーミングライツ
(施設への命名権)
の活用など
広告収入の拡充



歳入の確保



取組の例

- ・市税等徴収率の向上
- ・利用予定のない土地の売却
- ・使用料・手数料等の見直し

推進項目4 市民サービスの改革

- 社会経済状況の変化等に対応したサービス提供の見直し
- 民間企業並みの窓口サービス提供の推進

サービスを点検して
よりニーズや効果の高い
ものへシフトする



取組の例

- ・「総合案内人」を全区に配置
- ・わかりやすく快適な受付窓口の整備
- ・手続きなど電子窓口サービスの提供

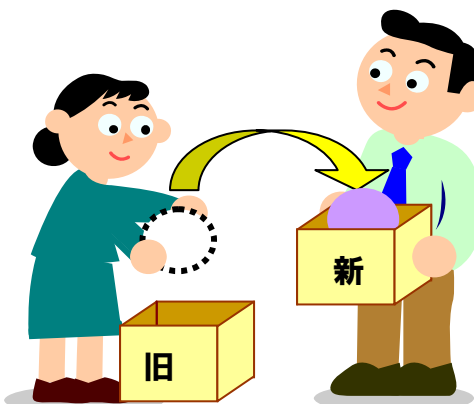
必要!



必要性の高いサービスの提供

例えば,
「笑顔・親切・ていね
い・テキパキ」の窓
口対応

不要!



必要性の薄れたサービスの見直し

見直して生み出
された財源や人
員は、他の市民
サービスへ有効
活用

推進項目5 庁内の改革

- 市民から信頼される市役所づくり
- 活気あふれる市役所づくり
- 透明性と説明責任の徹底



取組の例

- ・新たな人材育成方針の策定・運用
- ・「全庁“きょうかん”実践運動」
- ・わかりやすい財政情報の提供

推進項目 6

公営企業・特別会計の改革

- 公営企業の経営健全化
- 特別会計の見直し



市バス, 地下鉄,
病院, 上下水道
などを健全に運
営します。

特に地下鉄は, 1日当
たり4300万円の赤字。
大幅な増収・増客の取組
が必要不可欠!

取組の例

- ・各公営企業の改革プランの策定・推進
- ・国民健康保険事業など公営企業以外の特別会計も収支改善の取組

推進項目 7

外郭団体の改革

- 外郭団体のあり方の見直し
- 経営の抜本的な改善
- 財政的関与・人的関与の見直し
- 組織の活性化

外郭団体は, 民間で例え
ると, 京都市の子会社です。
成長を見守り, 自立を促し
ます。



取組の例

- ・統廃合等の推進
- ・市からの補助金の削減
- ・経営健全化に向けた指導

進ちよく管理

プランの進ちよく管理の方法

○推進方法

毎年度実施する政策評価や事務事業評価結果等を踏まえ、「政策推進プラン」と「行財政改革・創造プラン」の進ちよく状況を定期的に点検し、各年度の予算等に反映

○進ちよく管理方法

市民の皆様に対する情報公開と説明責任を徹底するため、「政策推進プラン」、「行財政改革・創造プラン」の進ちよく状況をホームページ等で公表

- 市民意見の募集期間は、平成21年1月13日(火)まで
- 郵送, FAX, ホームページでお送りください。

郵 送 〒604-8571 京都市総合企画局政策推進室 意見募集担当あて
(住所の記載は不要です。)

F A X 075-222-3283

ホームページ <https://www.city.kyoto.lg.jp/somu/page/0000050686.html>

